

男女共同参画に関する市民意識調査 結果報告書

飯塚市 令和3年8月



◆ 調査の目的

この調査は、市民の男女共同参画に対する意識、家庭生活や地域活動における男女共同参画の状況、就労や人権に関する状況や意識を把握し、今後の「男女共同参画社会」の実現に向けての施策推進の基礎資料を得ることを目的として実施しました。

◆ 調査の性格

- (1) 調査地域 飯塚市全域
- (2) 調査対象 市内在住の18歳以上の男女 3,000人
- (3) 回収率 有効回収 1,123件 有効回収率37.4%
- (4) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙法(無記名自記式) 郵送による配布・回収
- (6) 調査期間 令和3年4月1日(木)～4月15日(木)



※文中の数字は、百分比の小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100%とはなりません。

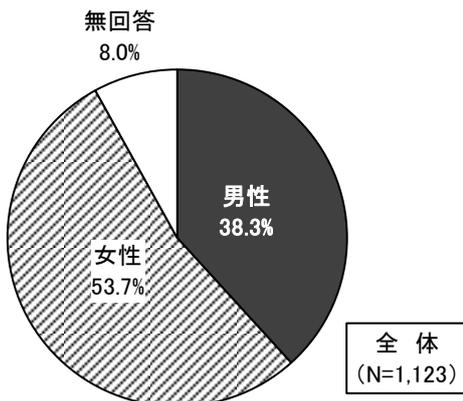
※図表に示すNは、比率算出上の基数です。数表で、分析項目によっては対象が限定されるため、全体の標本数と合わないことがあります。

※今回の調査は、平成27年8月実施「男女共同参画に関する市民意識調査」と比較分析を行っています。

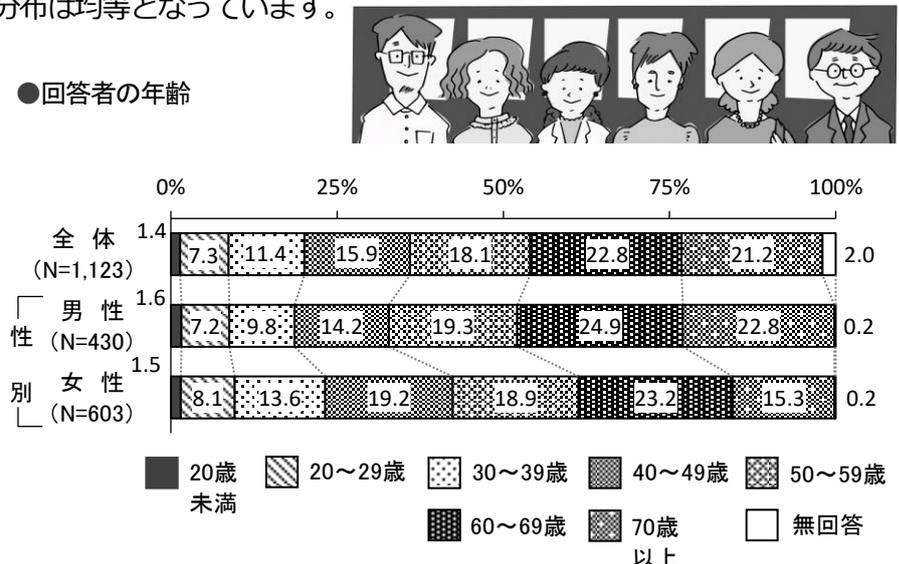
回答者の属性

回答者の性別は、「女性」が53.7%で「男性」を15.4ポイント上回っています。年齢は、男女とも「60代」が最も多く、男性では「70歳以上」と合わせると、『60歳以上』が約2分の1を占めています。女性は、「40代」「50代」がそれぞれ約2割あり、男性よりも年齢の分布は均等となっています。

●回答者の性別



●回答者の年齢

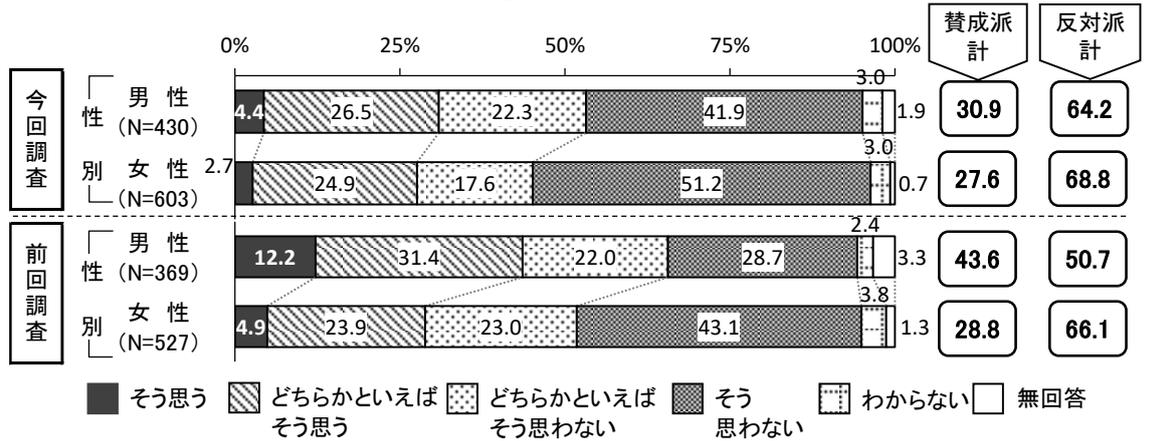


家庭生活や子育てについて

1. 固定的性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識について、『反対派』は女性では7割弱、男性も6割台半ばと、性別役割分担への否定的な考えが多数派です。男性では『反対派』が前回調査より13.5ポイント増加し、固定的性別役割分担意識が解消傾向であることがうかがえます。

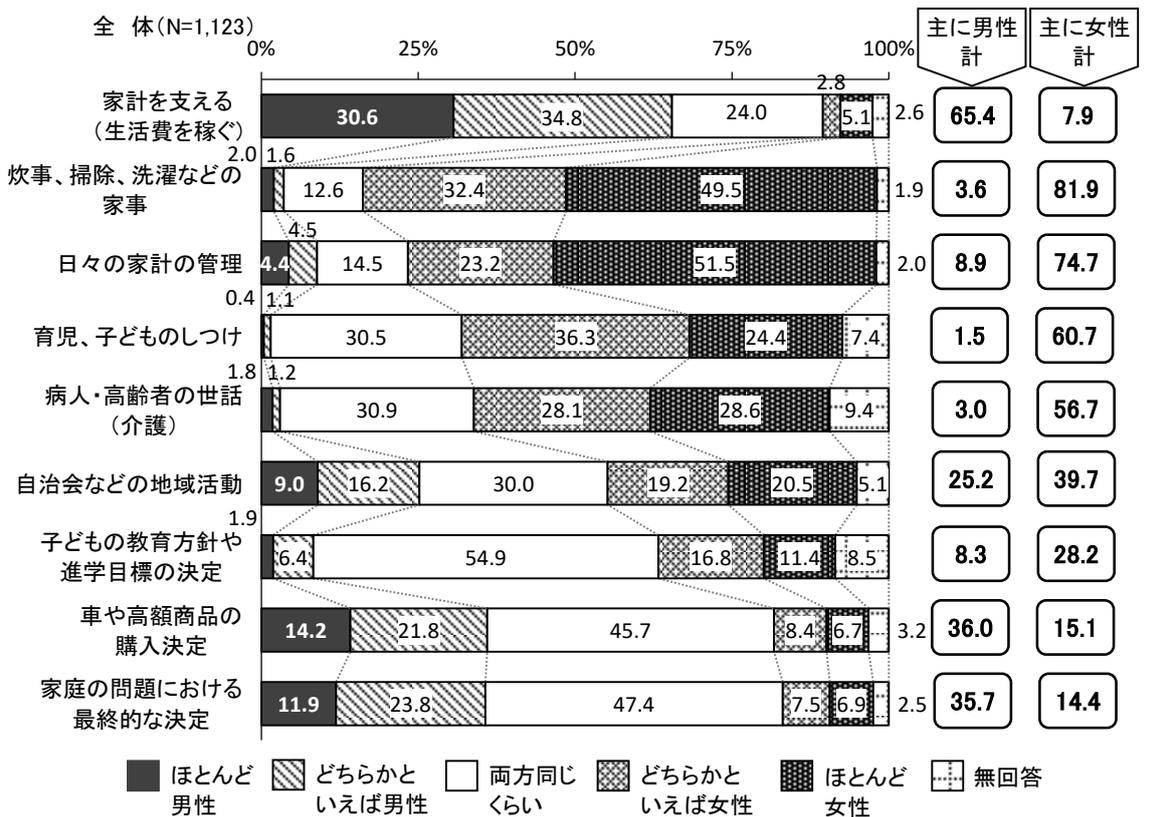
●「男は仕事、女は家庭」という考え方について



2. 家庭での男女の役割分担

家庭内での男女の役割分担をみると、「家計を支える(生活費を稼ぐ)」は、『主に男性』が6割台半ばと高い一方で、『主に女性』は「炊事、掃除、洗濯などの家事」では約8割強と高くなっています。その他「日々の家計の管理」も7割台半ば、「育児、子どものしつけ」「病人・高齢者の世話(介護)」といった家庭内の仕事も、女性に役割が偏っており、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の実態がうかがえます。

●家庭での男女の役割分担について

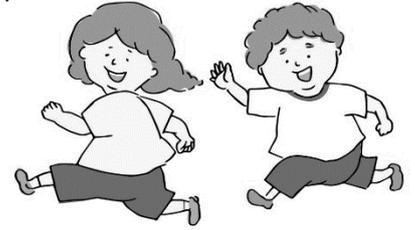
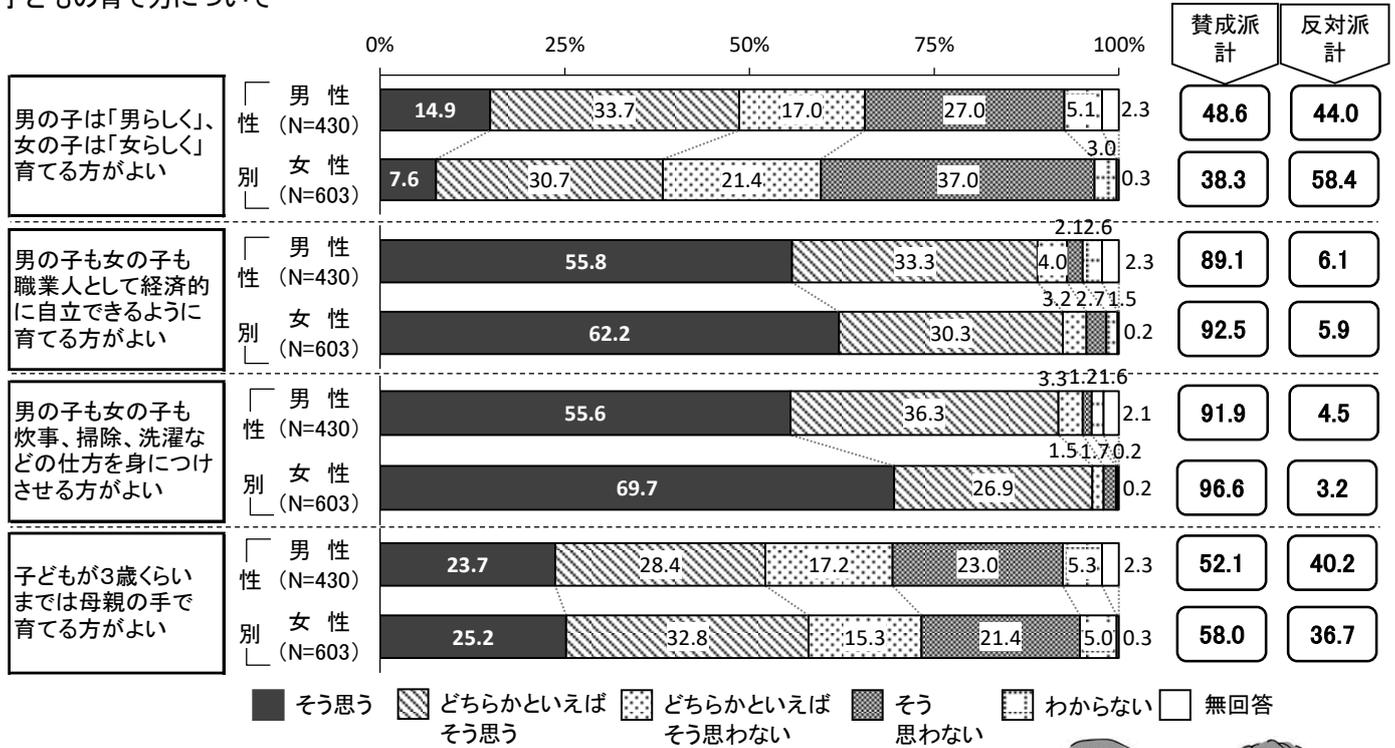


3. 子どもの育て方

子どもの育て方について、性別にかかわらず経済的自立や炊事・掃除などの仕方を身につけた生活的自立が出来るように育てることについて『賛成派』は9割前後と高く、また、女性では「男の子は『男らしく』、女の子は『女らしく』育てる方がよい」の『反対派』が『賛成派』を上回っています。しかし、「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」といういわゆる「3歳児神話」については、『賛成派』が男女とも5割を超え『反対派』を上回っています。

固定的性別役割分担は意識としては解消されつつあり、子育ては男らしく、女らしくといった固定観念にとらわれない方向に進んできています。一方で、「3歳児神話」という女性の就労継続を阻む社会通念は、女性の方がより根強い状況です。子育ては女性という意識が解消され、子どもたちへのモデルとなるように家庭内での男女共同参画を進める必要があります。

●子どもの育て方について

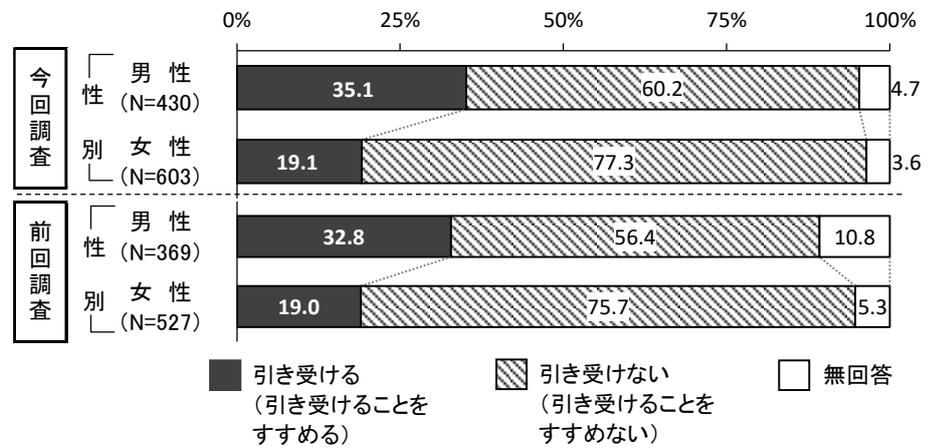


地域活動について

女性が地域の役職に推薦された場合（男性は、妻など身近な女性が推薦された場合）、女性では「引き受ける」は前回調査からほとんど変化はなく、役職につくことに対して消極的です。

また、地域活動への参加については、「どの活動にも参加していない」は男女とも年齢が低い層で割合が高くなっています。しかし、子どもをもつ世代の女性では「地域の子どもの育成に関する活動（PTA、子ども会等）」への参加が男性より高く、年代の低い層の女性は子どもとの関わりで地域活動に参加していることがわかります。地域の女性の役職を増やすためには、子育て期の女性たちが仕事や家事との両立ができるよう、地域活動の時間帯を配慮したり、託児をつけるなどしたり参画しやすい環境を整備する工夫が必要です。

●女性が地域の役職につくことについて



政治分野における男女共同参画について

2018年5月に施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」について「法律の名前も、その内容も知っている」は男性では13.0%、女性は4.5%と認知は低い結果となっています。

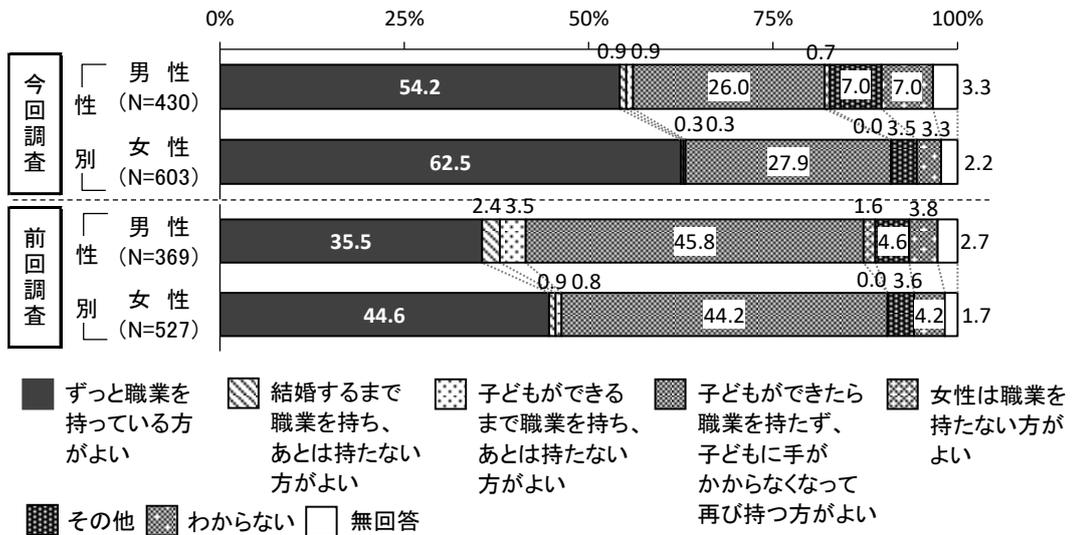
地方議会（県議会・市町村議会）において理想的な女性議員の割合をたずねたところ、「5割」が4割強と男女同程度となっていますが、男女ともに年代が高い層で「5割」の割合が低くなる傾向がみられます。（第3章参照）

現在の議員の女性比率は福岡県議会で10.3%、飯塚市議会で3.5%（2021年）でそれ以上の割合が理想とされていることがわかります。その一方で、法律の認知は低いことから今後は、法律の内容の周知を高め、年齢の高い層を対象に女性議員の割合が高まることの意義を啓発することなどが求められます。

就労について

現在、職業を持っている人は、女性では約6割、男性では6割台半ばで、30代~50代では女性の8割前後、男性の9割弱が職業を持っていて、退職前の年代では男女の就労率の差は小さくなっています。前回調査と比べ女性の職業を持っている人は5.5ポイント増えているものの、就労形態では「パート・アルバイト」と「派遣・契約社員」を合わせた非正規雇用が増加し、正規雇用は減少しています。

●女性が職業を持つことに対する考え方



女性が職業を持つことに対する考え方では、「ずっと職業を持っている方がよい」という就労継続が男女とも最も多く、女性は6割強で男性を約8ポイント上回っています。前回調査では、「子どもができたらず職業を持たず、子どもに手がからなくなって再び持つ方がよい」といういわゆる女性のM字型就労とよばれる子育て期に就労を中断する働き方が高かったのですが、今回調査では男女とも就労継続が大幅に増加しています。

女性の就労継続への支持は男性でも高くなっており、実際に、女性で就労を継続する人は増加しています。そのため、子育て期の人にとっては、これまでに増して、仕事と家事・育児との両立は大きな課題となっています。

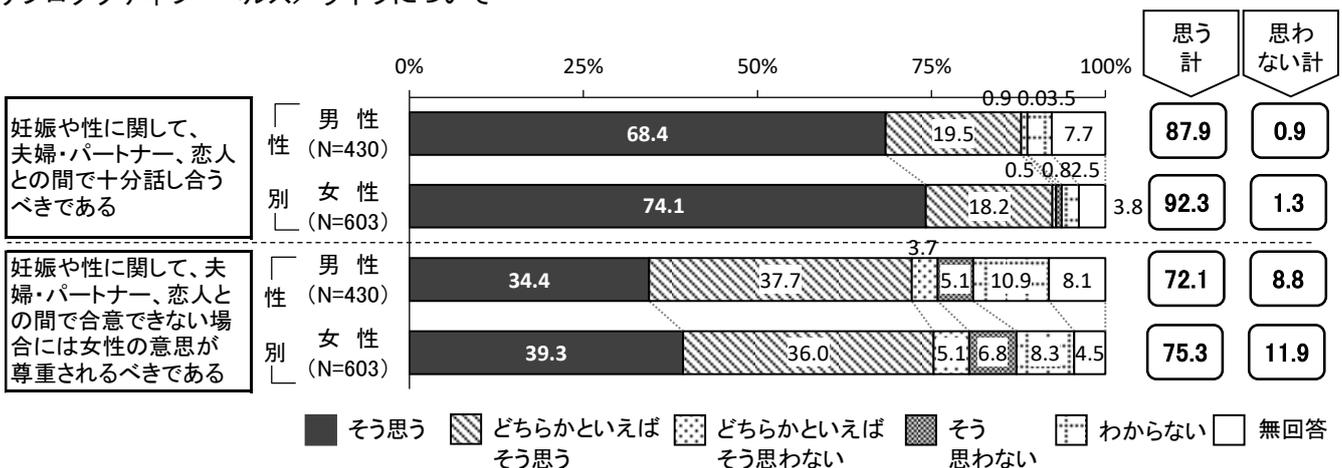


リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて

リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは「性と生殖に関する健康と権利」と訳され、いつ産むか、何人子どもを持つかなど、性と生殖に関して自ら決定する権利は女性の人権として国際的に認められています。

妊娠や性に関して夫婦・パートナー、恋人間で話し合うことには男女とも肯定的ですが、女性の性的自己決定権となると、男性のみならず女性自身の支持も低い結果となっています。また、男女とも年齢の低い層で女性の意思の尊重に対して否定的で、妊娠や出産の当事者となる可能性のある年代に性的自己決定権への理解が不足していることは大きな問題です。人権の視点でリプロダクティブ・ヘルス/ライツについての市民の理解を深めることが求められます。

●リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて

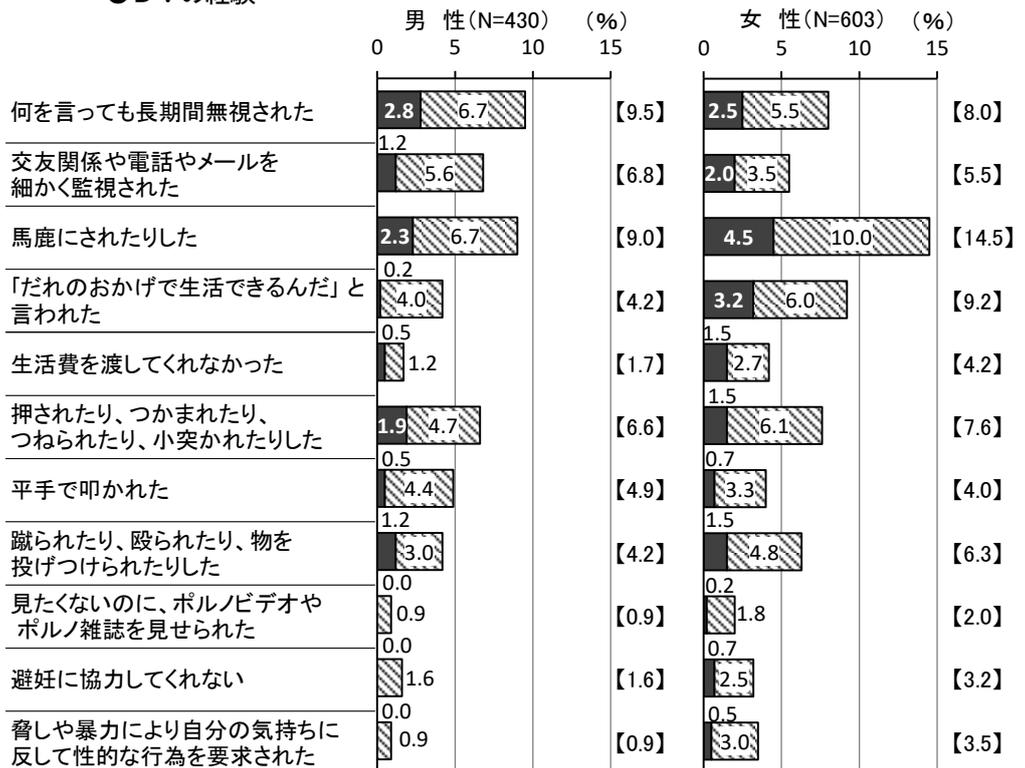


暴力などの人権侵害について

1. 配偶者や恋人などパートナーからの暴力（DV）について

この3年間でDVの被害を受けた経験をたずねたところ、いずれのDVも被害を受けた人が存在しています。子どもの面前での言葉の暴力、経済的暴力、性的暴力など、ほとんどの項目で女性の被害が男性を上回っていました。ただし、「何を言っても長期間無視された」「交友関係や電話やメールを細かく監視された」「平手で叩かれた」など男性の被害が女性を上回るDV行為もあります。前回調査に比べ、男女ともすべての項目で被害経験は少なくなっています。

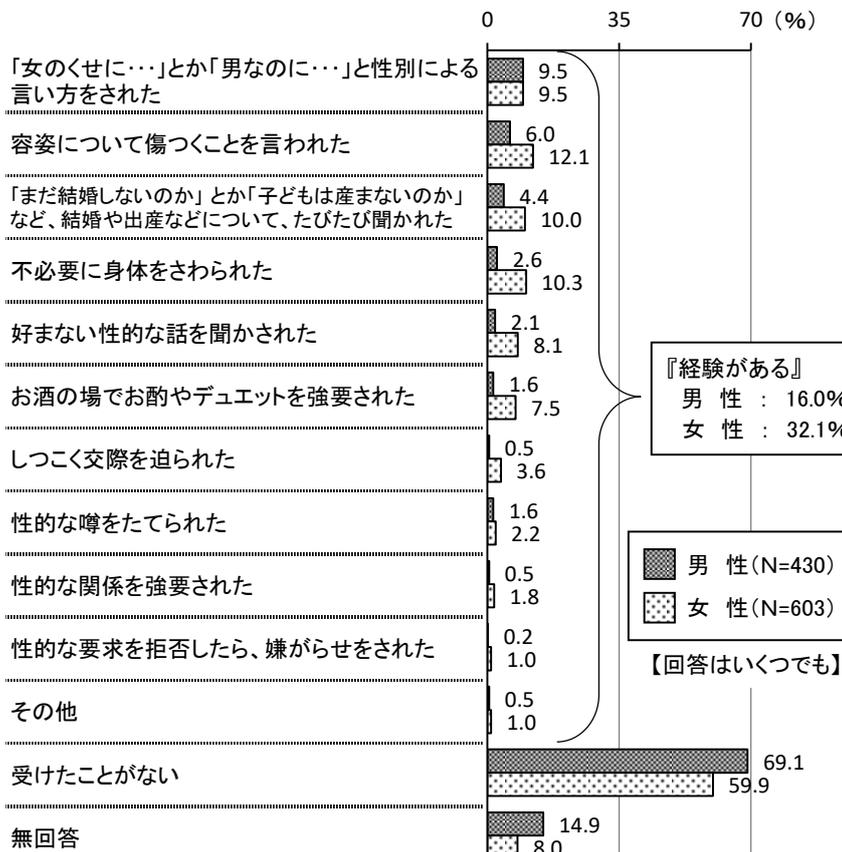
●DVの経験



■ 何度もあった ▨ 1～2度あった 【 】内『あった』計

2. セクシュアル・ハラスメントについて

●セクシュアル・ハラスメントの経験



『経験がある』
男性：16.0%
女性：32.1%

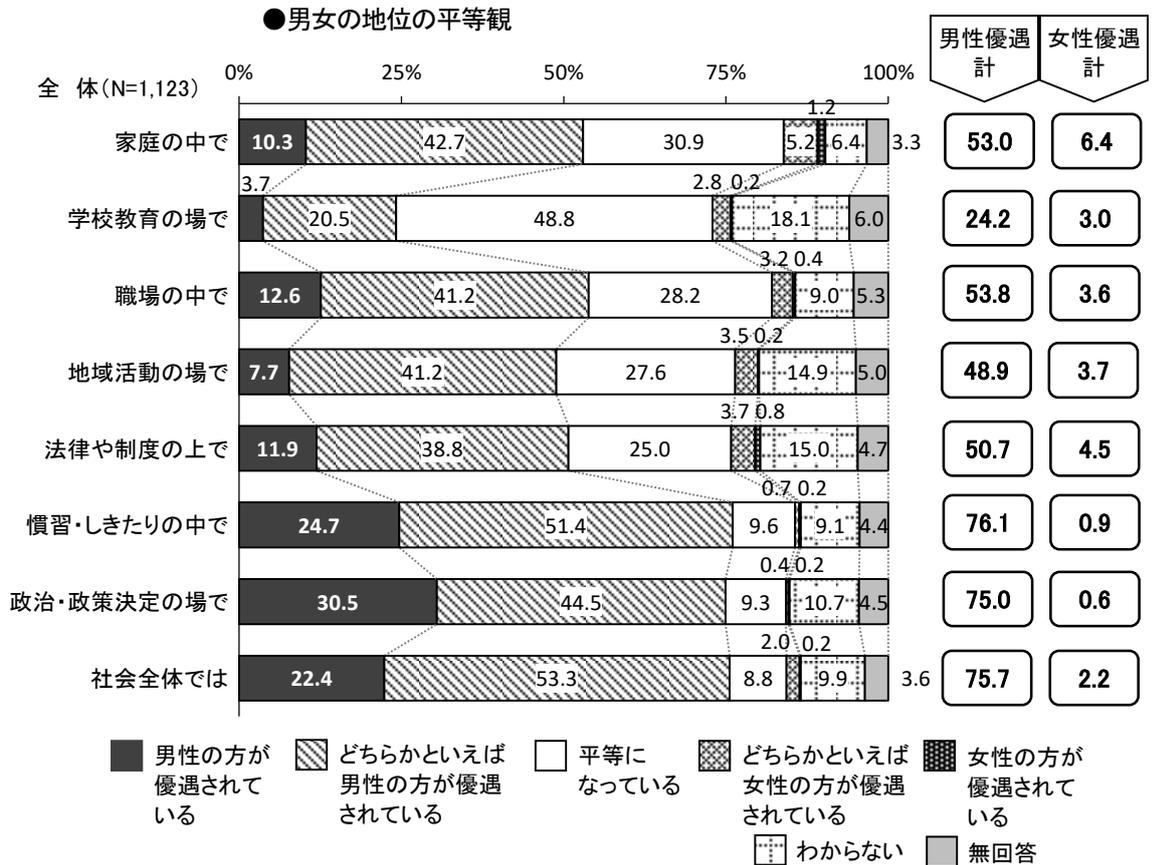
【回答はいくつでも】

職場、地域活動の場、学校などでのセクシュアル・ハラスメント被害体験をたずねたところ、なんらかのセクシュアル・ハラスメントを受けた人の割合は、女性では3割強、男性の被害経験も1割台半ばありました。

「男らしさ、女らしさ」の強要や結婚を話題にすることがハラスメントになると自覚せずに行方者になる場合もあります。法令順守の面からもハラスメント防止対策や情報提供を事業所対象に進めていくとともに、地域や学校でもセクシュアル・ハラスメントが起きていることを周知し、防止に向けた意識の向上に努める必要があります。

男女平等に関する考え方について

各分野の平等感について、『男性優遇』と考える人の割合は「慣習・しきたり」「政治・政策決定の場」「社会全体」では7割台半ばと高く、「家庭の中」「職場の中」「法律や制度の上」で5割台、「地域活動の場」が4割台となっています。『男性優遇』の割合は、「学校教育の場」「職場」では男女がほぼ同程度ですが、これら以外の分野では女性の方が男性より『男性優遇』と考えている割合が高く、女性の方に不平等感は強いといえます。とはいえ、前回調査と比べ、すべての分野で男性の『男性優遇』と考える人の割合が増えており、男性と女性との認識の差は小さくなってきています。



男女共同参画の実現のために

市に望む施策は「延長保育など保育サービスの充実、育児・介護休業制度などの普及など男女が共に働き続けるための条件整備を整える」が男女とも最も高く、女性では約5割、特に30代では約6割にのぼり、子育ての当事者世代を中心に両立支援策への要望は高くなっています。「学校教育や社会教育の場で、男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」は男女とも第2位で意識の醸成は重視されています。女性では、「女性が能力を伸ばし、自立できるような教育・学習の場を充実する」「男性の家事能力を高めるような場を提供する」が男性よりも高く、固定的性別役割分担の解消を目指した学習の場は女性により求められています。

●男女共同参画社会の実現のために飯塚市に望むこと（上位10位）

